

「札幌市障がい福祉施策に関するアンケート調査 回答用紙」

名前 宮川 じゅん

記入日 3月18日

所属政党 日本共産党

選挙区 札幌市東区

〈アンケート回答記入欄〉

- Q1. ② 障がいの程度や、家族などの状況、本人の希望などを生かし、もっとも適切な支援について、多様な選択肢が用意されるべきです。したがって、通所施設・地域生活、入所施設など、それぞれ必要です。
- Q2. ① 障がい福祉サービスの量は、本人の障がい程度だけでなく、家族や住居の状態、本人の希望を生かすように、必要な量が提供されるべきです。精神・知的障がいの場合、区分認定が低く判定される問題もあります。
- Q3. ① 障がいが重くなればなるほど、費用負担も重くなる応益負担は問題です。障がい者が、普通の生活をするために必要なサービスを受ける事は、社会保障として当然のことであり、「益」として費用負担を求めることが間違いです。国が十分な財源を保障することが原則です。
- Q4. ① 原則は、国が、移動支援についての財源を保障すべきです。国が、財源保障をしない現状においては、市が、十分な支援を行うべきです。
- Q5. ① 市が、障がい者とともに街の安全点検を行うなど、障がい者・高齢者とともに基準づくりを進めることが求められています。

- Q 6. ① 障がいのある子どもが通常学級に在籍する事を希望する場合、必要な教員の加配や介護士の配置など、一人ひとりの状況に合わせた公的サービスが必要です。
- Q 7. ① 市役所が率先して行うとともに、出資団体、指定業者をはじめ、各種民間団体・企業への働きかけを行うべきです。
- Q 8. ① 市が、当事者団体等との懇談等を通じて、障がい者の実態と要求をよくくみ取り、支援を強めるとともに、社会啓発が求められています。
- Q 9. ① 「障害者権利条約」の精神を、札幌市に生かすための条例づくりをすすめるべきです。障がい者の人権を守る立場を、市として鮮明にすべきです。
- Q10. 何よりも、障害者自立支援法の応益負担を撤回させるようにがんばります。また、移動支援などの地域生活支援事業は、国の責任で、利用者負担をなくすことを求めています。健常者も、いつかは障がいを抱えることになります。障がい者が暮らしやすい社会は、みんなが暮らしやすい社会です。障がい者のみなさんと力を合わせて住みよい札幌市にするために、力をつくします。